

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 邦男
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 市原 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 市原 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,264,055	2,223,480	1,233,209	1,158,084	4,696,976
経常利益(千円)	42,904	142,483	5,105	81,830	16,857
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	3,791,359	134,504	1,865,118	81,003	4,057,636
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数(千株)	-	-	48,849	48,849	48,849
純資産額(千円)	-	-	2,669,576	2,448,385	2,322,887
総資産額(千円)	-	-	7,013,170	6,164,133	6,232,129
1株当たり純資産額(円)	-	-	55.51	51.23	48.26
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額() (円)	83.91	2.81	39.02	1.69	87.28
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	2.53	-	1.53	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.8	39.7	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,940	333,742	-	-	167,599
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	609,652	49,434	-	-	553,898
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,006	145,043	-	-	137,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	274,209	334,814	96,680
従業員数(人)	-	-	221	216	218

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

4. 第64期第2四半期累計期間、第64期第2四半期会計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	216	(19)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	468,063	93.3
LPG用弁類・機器	429,683	97.0
その他弁類・機器	41,227	59.6
その他	2,249	21.9
合計	941,224	91.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	513,649	133.2	17,561	421.3
LPG用弁類・機器	451,696	81.9	322,598	75.3
その他弁類・機器	35,490	64.1	89,099	116.7
その他	39,552	68.0	13,232	83.3
合計	1,040,387	99.0	442,491	84.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	499,117	135.3
LPG用弁類・機器	460,884	86.0
その他弁類・機器	42,674	59.2
その他	29,350	56.8
屑売上高	126,057	61.5
合計	1,158,084	93.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	106,375	8.6	153,454	13.3
矢崎総業株式会社	106,404	8.6	134,939	11.7
サンエツ金属株式会社	182,744	14.8	102,455	8.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

下記の事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日現在において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は事業等のリスクに重要な変更はありません。

当社は、前事業年度におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、平成21年6月26日開催の株主総会およびその後の取締役会において経営体制の刷新を図り、海外からの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の収益改善諸施策を強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間におきまして、営業利益は84百万円（前年同期比593.2%増）、経常利益は81百万円（前年は経常利益5百万円）、四半期純利益は81百万円（前年は四半期純損失1,865百万円）となり、収益率は大幅に改善いたしました。

また、長期貸付金3,530百万円の回収につきましては、貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社に対し、貸金等返還請求の訴えを平成21年5月14日付、東京地方裁判所に提訴し、BMシンドウ株式会社に関しましては、平成21年9月28日に当社勝訴の判決を受けました。また、MSエイジア株式会社に関しましては、平成21年11月12日に当社勝訴の判決を受けました（勝訴の判決文は後日受領予定）。当社は、この判決を踏まえ、今後、法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

当社は、上述の如く新経営体制の下、着々と収益性の向上に向けて企業体質の強化を図っておりますが、昨今の経済状況、景気の回復状況等鑑みると、先行きの不透明感が払拭出来ず、期の中途である現時点では、本格的な回復を確信するまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機の深刻化を背景に、株価の下落や円高の進行等により企業収益が悪化し、それに伴う雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等が影響し、内外需とも依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上高は増加しましたが、設備投資抑制の影響等を受けてバルク用付属機器、設備関連製品等の売上高および屑売上高が減少したことから、当第2四半期会計期間における売上高は1,158百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

収益面におきましては、新経営体制のもと、海外からの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトによる原価低減施策等を強力に推進したことから収益性が向上し、当第2四半期会計期間において、営業利益は84百万円（前年同期比593.2%増）、経常利益は81百万円（前年は経常利益5百万円）、四半期純利益は81百万円（前年は四半期純損失1,865百万円）となりました。

(2)資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、1百万円減少して2,647百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加259百万円および受取手形の減少91百万円ならびに売掛金の減少53百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、66百万円減少して3,516百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少42百万円および長期貸付金の減少10百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、67百万円減少して6,164百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、42百万円減少して1,032百万円となりました。これは主に、未払金の減少26百万円および設備関係支払手形の減少23百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、150百万円減少して2,683百万円となりました。これは主に、社債の減少70百万円および長期借入金の減少57百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、193百万円減少して3,715百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、125百万円増加して2,448百万円となりました。これは主に、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、利益剰余金が四半期純利益により134百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.0%から39.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第1四半期会計期間末に比べて、221百万円減少し、334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は137百万円（前年同四半期は143百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加116百万円および割引手形の減少55百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入19百万円および定期預金の増加36百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70百万円（前年同四半期は120百万円の使用）となりました。これは主に、社債の償還による支出40百万円および長期借入金の返済による支出28百万円によるためです。

(4)重要事象の分析、検討内容及び改善対応策

事業等のリスクに記載した重要事象について、当社は、この様な状況を踏まえ、当社は継続して上述の諸施策を推進すると共に、更なる拡大発展を図ることを目的として、平成21年11月6日に下記の「中期経営計画」を策定いたしました。

【中期経営計画の概要】

LPG容器用弁のシェア拡大

海外営業拠点の新設と販売ネットワークの構築

エネルギー変革の時代に対応するバルブの製造および販売

バルブ制御技術を用いたシステム事業への参入

事業提携または資本提携推進による事業規模の拡大
製造原価10%以上削減

生産リードタイムの短縮による納期遵守率100%の達成

当社は、上記目標の達成に向け全社一丸となって活動し、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（平成20年6月2日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84
新株予約権の行使期間	自平成20年6月23日 至平成23年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

なお、上記新株予約権全てを平成21年6月30日に株式会社エーアンドケーより取得しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	48,849,935	-	3,507,423	-	1,541,410

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,779	5.69
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047	2.14
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,013	2.08
清野 正廣	山形県山形市	800	1.64
小沢畜産株式会社	東京都目黒区目黒本町2丁目22-1 ウエスト清水池コーポ302	746	1.53
板井 加都巳	新潟県新潟市	690	1.41
小林 慶康	東京都世田谷区	597	1.22
武本 洋	広島県福山市	520	1.06
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	448	0.92
宮下 晃男	群馬県前橋市	443	0.91
計	-	9,086	18.54

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義が22,600株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,801,000	478,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,335	-	同上
発行済株式総数	48,849,935	-	-
総株主の議決権	-	478,010	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,600株(議決権226個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,600	-	1,047,600	2.14
計	-	1,047,600	-	1,047,600	2.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	24	29	74	54	64	51
最低(円)	12	17	23	40	43	41

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括部長	取締役	営業統括部長	平綿 孝之	平成21年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,223	418,054
受取手形及び売掛金	1,232,680	1,378,276
有価証券	-	50,247
商品及び製品	395,749	416,472
仕掛品	59,088	61,347
原材料及び貯蔵品	253,221	271,883
その他	120,459	123,736
貸倒引当金	90,621	70,232
流動資産合計	2,647,801	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	160,012	163,278
構築物(純額)	37,761	26,837
機械及び装置(純額)	269,761	295,791
車両運搬具(純額)	1,097	1,281
工具、器具及び備品(純額)	38,519	35,136
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	-	4,700
有形固定資産合計	3,014,053	3,033,926
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	60,129	53,873
無形固定資産合計	62,940	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	152,880	195,824
長期貸付金	3,615,000	3,625,000
その他	286,412	285,865
貸倒引当金	3,614,955	3,614,955
投資その他の資産合計	439,337	491,733
固定資産合計	3,516,331	3,582,344
資産合計	6,164,133	6,232,129

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,187	481,542
1年内返済予定の長期借入金	114,360	114,360
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	13,868	20,180
賞与引当金	60,408	60,207
その他	222,371	258,652
流動負債合計	1,032,195	1,074,942
固定負債		
社債	170,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	126,210	183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	609,407	637,638
その他	10,530	5,866
固定負債合計	2,683,552	2,834,298
負債合計	3,715,747	3,909,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,918,131	4,052,636
自己株式	157,210	157,206
株主資本合計	981,482	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,795	8,799
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,466,902	1,459,906
新株予約権	-	16,000
純資産合計	2,448,385	2,322,887
負債純資産合計	6,164,133	6,232,129

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	2,264,055	2,223,480
売上原価	1,837,672	1,675,881
売上総利益	426,383	547,598
販売費及び一般管理費	398,411	400,716
営業利益	27,971	146,882
営業外収益		
受取利息	19,055	1,050
受取配当金	2,470	593
有価証券運用益	7,110	12,015
その他	11,253	5,400
営業外収益合計	39,889	19,060
営業外費用		
支払利息	4,753	2,829
社債利息	2,012	1,567
手形売却損	7,165	7,550
株式交付費	10,720	-
デリバティブ評価損	-	5,334
訴訟関連費用	-	5,000
その他	305	1,177
営業外費用合計	24,956	23,459
経常利益	42,904	142,483
特別利益		
投資有価証券売却益	9,811	27,497
貸倒引当金戻入額	-	5,147
特別利益合計	9,811	32,645
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,176,850	-
固定資産除却損	37	4,792
投資有価証券売却損	1,975	8
投資有価証券評価損	632,506	-
役員退職慰労金	26,715	29,812
特別損失合計	3,838,084	34,612
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,785,368	140,515
法人税、住民税及び事業税	5,991	6,011
法人税等合計	5,991	6,011
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,791,359	134,504

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,233,209	1,158,084
売上原価	1,023,034	865,688
売上総利益	210,175	292,396
販売費及び一般管理費	197,919	207,439
営業利益	12,255	84,956
営業外収益		
受取利息	10,776	497
受取配当金	1,452	190
その他	5,443	1,880
営業外収益合計	17,672	2,568
営業外費用		
支払利息	2,114	1,346
社債利息	971	748
手形売却損	3,555	3,599
株式交付費	4,070	-
有価証券運用損	13,848	-
その他	261	-
営業外費用合計	24,822	5,694
経常利益	5,105	81,830
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,831
役員退職慰労金戻入額	1,010	-
貸倒引当金戻入額	-	5,147
特別利益合計	1,010	6,978
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,651,850	-
固定資産売却損	-	4,792
投資有価証券売却損	1,975	8
投資有価証券評価損	214,413	-
特別損失合計	1,868,238	4,800
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,862,122	84,008
法人税、住民税及び事業税	2,995	3,005
法人税等合計	2,995	3,005
四半期純利益又は四半期純損失()	1,865,118	81,003

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,785,368	140,515
減価償却費	41,351	53,810
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,176,850	20,388
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,413	201
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,350	28,230
受取利息及び受取配当金	21,525	1,643
支払利息	6,765	4,396
株式交付費	10,720	-
有価証券運用損益 (は益)	7,110	12,015
投資有価証券売却損益 (は益)	7,835	27,489
投資有価証券評価損益 (は益)	632,506	-
固定資産除却損	37	4,792
売上債権の増減額 (は増加)	22,779	129,887
たな卸資産の増減額 (は増加)	129,382	41,644
仕入債務の増減額 (は減少)	36,692	6,076
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,933	159
割引手形の増減額 (は減少)	110,206	19,468
その他	47,685	8,868
小計	66,080	348,677
利息及び配当金の受取額	22,761	1,458
利息の支払額	6,679	4,411
法人税等の支払額	11,942	11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,940	333,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	29,493	19,134
有形固定資産の取得による支出	17,377	50,651
無形固定資産の取得による支出	14,553	8,824
投資有価証券の取得による支出	100,209	210
投資有価証券の売却による収入	24,861	122,002
貸付けによる支出	700,000	-
貸付金の回収による収入	230,000	10,000
定期預金の増減額 (は増加)	62,021	42,014
その他	154	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,652	49,434

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	34,000	-
長期借入金の返済による支出	84,820	57,180
社債の償還による支出	30,000	70,000
株式の発行による収入	478,762	-
自己株式の取得による支出	4	3
新株予約権の発行による収入	12,517	-
新株予約権の買入消却による支出	38,263	-
自己新株予約権の取得による支出	-	16,000
配当金の支払額	39,184	1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,006	145,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	406,585	238,133
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,209	334,814

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当社は、前事業年度におきまして、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、平成21年6月26日開催の株主総会およびその後の取締役会において経営体制の刷新を図り、海外からの部品調達の拡大および生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の収益改善諸施策を強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間におきまして、営業利益は84百万円（前年同期比593.2%増）、経常利益は81百万円（前年は経常利益5百万円）、四半期純利益は81百万円（前年は四半期純損失1,865百万円）となり、収益率は大幅に改善いたしました。

また、長期貸付金3,530百万円の回収につきましては、貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社に対し、貸金等返還請求の訴えを平成21年5月14日付、東京地方裁判所に提訴し、BMシンドウ株式会社に関しましては、平成21年9月28日に当社勝訴の判決を受けました。また、MSエイジア株式会社に関しましては、平成21年11月12日に当社勝訴の判決を受けました（勝訴の判決文は後日受領予定）。当社は、この判決を踏まえ、今後、法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

当社は、上述の如く新経営体制の下、着々と収益性の向上に向けて企業体質の強化を図っておりますが、昨今の経済状況、景気の回復状況等鑑みると、先行きの不透明感が払拭出来ず、期の中途である現時点では、本格的な回復を確信するまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

このような状況を踏まえ、当社は継続して上述の諸施策を推進すると共に、更なる拡大発展を図ることを目的として、平成21年11月6日に下記の「中期経営計画」を策定いたしました。

[中期経営計画の概要]

- LPG容器用弁のシェア拡大
- 海外営業拠点の新設と販売ネットワークの構築
- エネルギー変革の時代に対応するバルブの製造および販売
- バルブ制御技術を用いたシステム事業への参入
- 事業提携または資本提携推進による事業規模の拡大
- 製造原価10%以上削減
- 生産リードタイムの短縮による納期遵守率100%の達成

当社は、上記目標の達成に向け全社一丸となって活動し、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

しかしながら、債権回収は関係者と交渉を行いながら進めており、収益改善諸施策および中期経営計画の達成については、海外からの部品調達および海外販売について為替変動リスクおよびカントリーリスク、製造原価率の削減について原材料の高騰リスク、製品のシェア拡大について同業他社との競合リスク等が存在します。また、新製品の開発および事業提携等については、当社では未経験の分野への進出となり不測の事態が想定される等、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
デリバティブ取引の会計処理	<p>当社は、前事業年度の第4四半期会計期間より、原材料（黄銅材）価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理について、繰延ヘッジ処理からヘッジ会計を適用せずに原則的な処理法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更したため、前第2四半期会計期間と当第2四半期会計期間で長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理方法が異なっております。</p> <p>なお、前第2四半期会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および四半期純利益は、それぞれ33,063千円多く計上されており、前第2四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および四半期純利益は、それぞれ66,127千円多く計上されております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	当第2四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(追加情報) 有価証券の保有目的の変更	<p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され、事業目的のうち「有価証券の保有および運用」が削除されました。これに伴い、当保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、「有価証券」（流動資産）39,697千円を「投資有価証券」（固定資産）へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,245,554千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,296,937千円 であります。
2 受取手形割引高は、365,699千円であります。	2 受取手形割引高は、346,230千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料手当 119,191千円	従業員給料手当 88,077千円
賞与引当金繰入額 13,084千円	賞与引当金繰入額 11,843千円
	貸倒引当金繰入額 25,536千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料手当 53,607千円	従業員給料手当 45,872千円
賞与引当金繰入額 4,038千円	賞与引当金繰入額 3,677千円
	貸倒引当金繰入額 25,536千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 609,911千円	現金及び預金勘定 677,223千円
流動資産その他(預け金)勘定 52,921千円	流動資産その他(預け金)勘定 24,810千円
預入期間が3か月を超える定期性預 金 388,623千円	預入期間が3か月を超える定期性預 金 367,220千円
現金及び現金同等物 274,209千円	現金及び現金同等物 334,814千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,849,935株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,047,626株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)	新株予約権の四半期会計期間末残高(千円)
第2回新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	- (20,000,000)	- (16,000)

(注) 1 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。

2 目的となる株式の数は、権利可能行使数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	126,293	152,619	26,326
合計	126,293	152,619	26,326

(注)当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 51.23円	1 株当たり純資産額 48.26円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 83.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2.81円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 2.53円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	3,791,359	134,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	3,791,359	135,504
期中平均株式数 (千株)	45,802	47,802
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第 2 回新株予約権 (新株予約権の数160個)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 39.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,865,118	81,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,865,118	81,003
期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権の数160個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

(訴訟)

長期貸付先であるMSエイジア株式会社および連帯保証人ならびにBMシンドウ株式会社および連帯保証人に対し貸金返還請求、保証債務履行請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提訴し、BMシンドウ株式会社に関しましては、平成21年9月28日に当社勝訴の判決を受けました。また、MSエイジア株式会社に関しましては、平成21年11月12日に当社勝訴の判決を受けました(勝訴の判決文は後日受領予定)。当社は、この判決を踏まえ、今後、法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

なお、四半期報告書提出日現在において、四半期報告書に重要な影響を及ぼす事実はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月28日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期会計期間で3,791百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において、4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。経営体制の刷新、海外からの部品調達拡大及び新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の収益改善諸施策により、当第2四半期会計期間の四半期純利益は前年の1,865百万円から81百万円となった。しかしながら、現時点では、本格的な回復を確信できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っていない。当該状況を解消し又は改善すべき経営者の対応等は当該注記に記載されているが、これらの対応策には種々のリスク等が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。